

商業銀行の機能－決済と金融仲介

川 合 研

I. はじめに

商業銀行は決済機能と金融仲介機能を併せ持つ金融機関である。決済機能は、決済手段である要求払い預金を創造する預金創造過程と、その預金を振り替えることによって預金に通貨としての機能を与える預金振替過程から成っている。また金融仲介機能とは、資金余剰主体から資金不足主体への資金移転を仲介することである。今日、商業銀行以外に金融仲介機能を果たす様々な金融機関が存在するが、決済機能を有するのは商業銀行だけであり、ここに他の金融機関と区別される商業銀行の独自性がある。すなわち、決済機能（預金創造と預金振替）と金融仲介機能が銀行業務において統合されているところに商業銀行の特質があるといえる。

本稿では、最初に商業銀行の独自性である決済機能の構造を明らかにするために、その内実をなす預金創造過程と預金振替過程の構造について見ていく。次いで、金融仲介機能が商業銀行業務のなかにどのように位置づけられるのかという問題を取り上げる¹⁾。

1) 小林真之氏は、近年における銀行業の業務拡大や金融システム危機を背景に、「銀行業と決済業務の論理的関連がここで新たに問われてきている。…貸付・預金業務は従来から銀行の果たす機能として強調されてきたが、決済業務（為替）に関する言及は少なく、…近代銀行業のなかで先の3つの業務（預金の受入れ、資金の貸付け・手形割引、為替取引－引用者）が理論的にどのように位置づけられるべきかという点では、依然として深められるべき論点が残されているように

キーワード：商業銀行，決済機能，金融仲介機能，預金創造，預金振替

II. 商業銀行の決済機能

(1) 預金創造過程

商業銀行は、借り手に対する信用供与に際して、借り手の要求払い預金口座に入金記帳することによって預金通貨を創造することができる。預金は商業銀行の債務であるが、債務が決済手段の機能をもつのは、中央銀行券を除けば商業銀行の要求払い預金だけであるため、商業銀行は他の金融機関と異なり、外部から決済手段を取り入れることなく、自らの信用供与によって預金通貨を創造することができる。すなわち、商業銀行の預金創造と呼ばれるものである。

ところで、商業銀行の信用供与によって預金が創造されると、借り手はその預金の振替によって代金を支払い、また代金を受け取った者も、受け取った預金をさらに振り替えて代金を支払う。このように、最初に信用供与によって創造された預金が振替によって次々に保有者を代え、そのつど代金の支払いがなされ、すべての取引が預金の振替によって決済され、しかも最終的に当初の信用供与も預金通貨によって銀行に返済されるとしよう。このとき、信用供与による預金創造→預金振替による代金の支払い→返済による預金の消滅、という一連の過程が預金通貨だけで完了することになる。つまり、決済が商業銀行の預金通貨以外の決済手段を必要としないということであり、このときはじめて商業銀行が預金という通貨を創造したといえることができる。というのは、商業銀行が信用供与によって預金を創造しても、借り手が銀行から全額を現金通貨（今日では中央銀行券と補助貨幣が現金通貨であり、歴史的には金貨や銀貨などの商品貨幣が現金通貨であった）で引き出して決済する必要があるなら、預金は通貨としての機能を果たしていないことになり、

思われる」（小林真之；『金融システムと信用恐慌』、日本経済評論社、平成12年、5ページ）と述べておられる。本稿の問題意識も、決済業務を銀行業務のなかにどのように位置づけるのかという点にある。なお、本稿は、拙稿、「商業銀行と決済システム」、信用理論研究会編『現代金融と信用理論』、大月書店、平成18年、64-71ページ、を補足・拡充したものである。

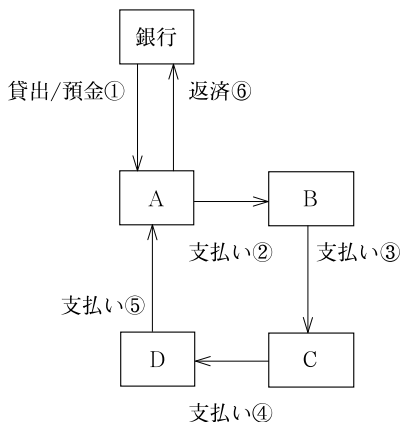
預金通貨が創造されたとはいえないからである。この場合、銀行は自身が創造したわけではない現金通貨の単なる仲介者にすぎない。

もちろん、現実には代金支払いの一部（特に小口支払い）は現金通貨で行なわれ、預金通貨が全取引部面を覆っているわけではないため、預金の一部は現金通貨で引き出されているのが実状である。ただ、預金が全額現金で引き出されるわけではないので、預金通貨だけで決済が完了する取引部面があることも事実として窺えるのである。このように現実の取引は、預金通貨だけで決済される部面と、現金通貨で決済される部分から成り立っているが、以下では商業銀行による預金通貨の創造という論点を明確にするために、すべての取引が預金通貨だけで決済される事態を想定することによって、商業銀行による預金通貨の創造がどのような根拠にもとづいて可能になるのかをみてみよう。

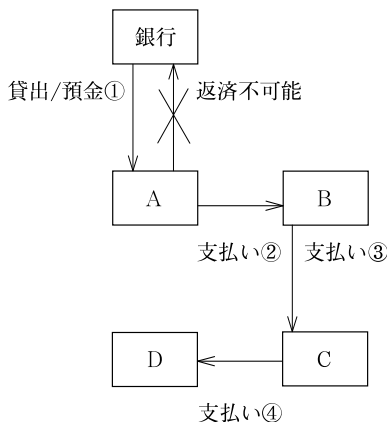
取引当事者が A, B, C, D の 4 者からなる取引を想定し、A が B から 100 万円の商品を買ひ、次に B が C から同じく 100 万円の商品を買ひ、さらに C が D から 100 万円の商品を買ひ、最後に D が A から 100 万円の商品を買おうとしよう。つまり、この一連の取引が円環状に閉じていると考えるわけである。代金支払いについては、第 1 図に示されるように、A が銀行から 100 万円の貸出を受け、それによって創造された預金の振替で B に支払う。次に B は受け取った 100 万円の預金で C に支払い、さらに C はこの預金で D に支払う。D はこの預金で A に支払い、最後に A は受け取った預金で銀行に当初の 100 万円の貸出を返済することになる。つまり、A, B, C, D の各取引当事者の売りと買いの金額が一致していることが（同じことであるが、4 者間の取引が完全に相殺されることが）、貸出→預金振替による支払い→返済までの一連の過程を預金通貨のみで完了させる条件であり、したがって預金通貨創造の可能性も、取引における完全相殺性（円環状の取引連鎖）に求めることができる。

これに対して、取引連鎖が円環状に閉じていないとすれば、それは単線的な形をとらざるをえない。すなわち、第 2 図のように、A が B から 100 万円

第1図 円環状の取引



第2図 単線的な取引



(注) 丸付き数字は時間的順序を示す。

の商品を買い、次に B が C から、さらに C が D から同じく 100 万円の商品を買うという形である。ただし D は誰からも買わない。この場合、A が銀行から貸出を受け、預金の振替によって B に支払い、次に B が C に、最後に C が D に預金の振替で支払うことになる。しかし、この単線的取引連鎖の末端にある D は売だけで買わないことになっているので、A は商品売ることができず、したがって、当初の銀行からの借入を返済できない。そのため、貸出による預金の創造→預金振替による支払い→預金通貨による貸出の返済という、預金創造を可能にする一連の過程が成立しないことになる。

すべての取引が預金通貨だけで決済されるとしてきたが、現金通貨として中央銀行券が預金通貨と並んで使用される場合でも、円環状の取引連鎖を必要とする点では同じである。つまり、商業銀行の貸出によって預金創造され、その振替によって支払いが行なわれるとともに、預金の一部は銀行から中央銀行券で引き出され、支払いに用いられる。また、この中央銀行券は中央銀行の商業銀行に対する貸出によって創造されるが、取引連鎖が円環状になっていれば、支払いに用いられた預金通貨と中央銀行券は当初の商業銀行

による貸出の返済のために銀行に還流し、さらに中央銀行の商業銀行に対する貸出も、商業銀行へ還流してきた中央銀行券によって中央銀行に返済されることになる。したがって、預金通貨も中央銀行券も、貸出によって創造され、返済によって消滅する点で同じであり、預金通貨や中央銀行券のような信用貨幣の創造はともに円環状の取引連鎖（取引における完全相殺性）を条件としているのである。

もちろん、正確に言えば、円環状の取引連鎖は、信用貨幣創造の条件であるという以前に貸借（信用）関係を成立させる条件であるというのが正しい。というのは、貸し出された決済手段が返済によって貸し手のもとに戻ってこなければ、そもそも貸借関係は成立しないが、返済による還流を保証するものこそ取引連鎖の円環性だからである。その際、貸し出されるものが中央銀行券や預金通貨といった信用貨幣であるか、金貨や銀貨などの商品貨幣であるかは問題ではない。例えば、銀行が預金者から金貨を預かり、これを借り手に貸し出すとしよう。取引が円環状の形をとっておれば、貸し出された金貨は返済によって銀行に還流し、最後に銀行から預金者に返済されることができるが、この場合、信用貨幣は創造されてはいない。つまり、円環状の取引連鎖は貸借関係を成立させる条件であっても、信用貨幣を創造する条件とは直ちににならないのである。しかし、貸し出されたものが商品流通を媒介し、最終的にそれで返済されるなら、貸し出されるものは金貨などの商品貨幣である必要はなく、銀行の債務である信用貨幣で代替することができる。取引連鎖の円環性（完全相殺性）が信用貨幣創造の条件であるというのはこの意味においてである。

この点に関連してマルクスは、「手形は、最後に債権債務の相殺によって決済されるかぎりでは、絶対的に貨幣として機能する。なぜならば、その場合には貨幣への最終的転化は生じないからである」²⁾ といっている。ここでいわれている手形は機能資本家の債務である商業手形のことであるが、これ

2) マルクス、『資本論』、第3巻第5編第25章、岡崎次郎訳、国民文庫版、第7分冊、大月書店、150-151ページ。

を銀行の要求払い債務（要求払い預金）と読み替えれば、「要求払い預金は、債権債務の相殺（取引連鎖の円環性）によって決済されるかぎりでは、絶対的に貨幣として機能する。なぜならば、その場合には貨幣への最終的転化は生じないからである」と表現しなおすことができるだろう。つまり、完全相殺性（取引連鎖の円環性）は貸借（信用）関係を成立させる条件であるが、そのことがまた商品貨幣を不要にし、信用貨幣だけで決済を完了させることを可能にするのであり、したがって中央銀行券や預金通貨のような信用貨幣創造の根拠であるということになる。

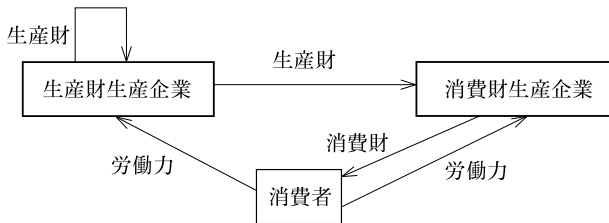
以上のことから、預金通貨の創造（より一般的に言えば信用貨幣の創造）が可能になるためには、取引が円環状の形を取る必要があることが示されたであろう。また、第1図では4者間の円環状の取引という単純なケースを想定したが、現実の経済は無数の取引当事者による無数の取引から構成されている。しかし、預金通貨の創造が可能になる経済は、無数の取引から構成されていようと、各取引当事者の売りと買いの金額が一致し、商業銀行の信用供与によって創造された預金通貨は支払いのつど振り替えられたあと、預金通貨による返済によって消滅する構造になっていると考えられる³⁾。

なお現実の経済において、円環状の取引構造は第3図のような形をとると考えられる。

図で示されているように、生産財生産企業は生産された原材料や設備などの生産財を消費財生産企業に販売し、次に、消費財生産企業は生産された消費財を消費者に販売する。他方、消費者は労働力を生産財生産企業と消費財

3) 真田哲也氏は信用創造の根拠について次のように主張されている。「銀行信用が自己展開する債権債務関係であるということを別様に表現すれば、その債務の円環性によってその固有性が特徴づけられる。貸付が将来回収されるということを前提とした構造的な関係といえることができる。信用創造によって自己展開する債権債務関係という事態は、他面で、その債務の環流的性格＝円環的性格という構造的関係を前提としている」（真田哲也、「銀行信用の本質と諸機能について」、下平尾勲編著『現代の金融と地域経済』、新評論、平成15年、56ページ）表現は難解であるが、円環状の取引構造が信用創造の根拠であると主張されていると理解してよいだろう。

第3図 現実の円環状取引構造



(注) 矢印は商品が販売される方向を示す。

生産企業に販売する。このように生産財生産企業→消費財生産企業→消費者→生産財生産企業および消費財生産企業，という形で取引の円環状の構造が成立することになる。また生産財生産企業の間でも相互に生産財を売買するため，ここでも円環状の取引構造が形成される。現実の経済が再生産可能なものである限り，必ずこのような円環状の取引構造をとる必要がある⁴⁾。

(2) 預金振替過程

これまで見てきたことは，預金通貨の創造が可能になるためには，取引連鎖が円環状の構造を持つ必要があるということであった。このとき決済は銀行が創造した預金通貨だけで完了し，それ以外の決済手段は必要とされない。そのさい，預金通貨で決済が行われるということは，決済が預金の振替によって実行されるということである。すなわち，買い手は預金の引落しによって代金を支払い，売り手は預金の入金によって代金を受け取ることになる。このように，預金通貨による決済は預金の振替（引落しと入金）によって可能となるわけである。

4) 取引が円環状の構造をとることについて，より詳しくは，拙稿，「通貨の創造と蓄蔵貨幣の形成」、『商学論叢』，福岡大学，第28巻4号，昭和59年3月，および「預金通貨の創造と決済システム」、『商学論叢』，福岡大学，第48巻4号，平成16年3月を参照。

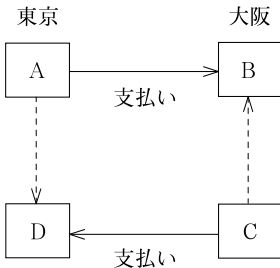
ところで、売り手と買い手が同じ銀行に預金を保有しておれば、預金の振替は同一銀行内の帳簿上の振替で済む。しかし、売り手と買い手が別の銀行に預金を保有しておれば、異なった銀行に置かれた預金間の振替が必要となるし、さらに銀行間決済の必要も生じてくる。そのため、預金が通貨として機能するためには、顧客預金の振替と銀行間決済を遂行する機構（決済システムと呼ばれる）が必要とされる⁵⁾。それでは、このような預金の振替と銀行間決済を遂行する機構はどのような原理にもとづいて構築されているのだろうか。結論的にいえば、為替の原理にもとづいているといえるのであるが、次にこの点について詳しくみてみよう。

為替の原理とは、遠隔地間の支払いを同一地域内の支払いに置き換えることによって、現送費を節約し、安全かつ迅速に決済を行なうことである。第4図はこの仕組みを図示したものであるが、例えば東京在住のAが大阪在住のBに100万円を支払う必要があり、またこれとは逆に、大阪在住のCが東京在住のDに同じく100万円を支払う必要があるとする。この場合、東京のAは大阪のBに支払う代わりに東京のDに支払い、大阪のCは東京のDに支払う代わりに大阪のBを支払えば、東京・大阪間にわたる反対方向の2組の支払いは同一地域内の2組の支払いに置き換えられ、東京・大阪間という遠隔地間の送金が回避されて、上述の為替の効果が得られることになる。

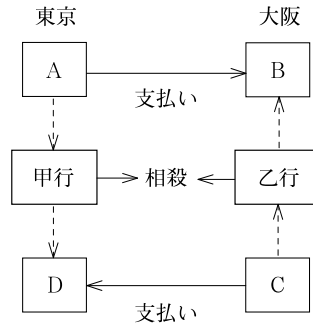
もっとも、上記の例では、AやCが取引関係のないDやBを支払い先として見出す必要があるが、そのようなことは困難なので、通常は銀行のような仲介者がこの過程に介在してくる。銀行が介在した為替取引は第5図で示されている。つまり、AはBに支払う代わりに東京の甲銀行に入金し、Bへの支払いを依頼する。次に甲銀行は大阪の乙銀行にBへの支払いを依頼する。乙銀行がBに支払えばA・B間の支払いは済むが、乙銀行は甲銀行

5) 吉田曉氏は、「このように預金が通貨となるためには手形交換所や為替の仕組みといったインターバンク・システムが不可欠であり、これらは歴史の過程の中で自然発生的に形成されてきたのである」（吉田曉：『決済システムと銀行・中央銀行』、日本経済評論社、平成14年、26ページ）と述べておられる。

第4図 為替の原理



第5図 銀行による仲介

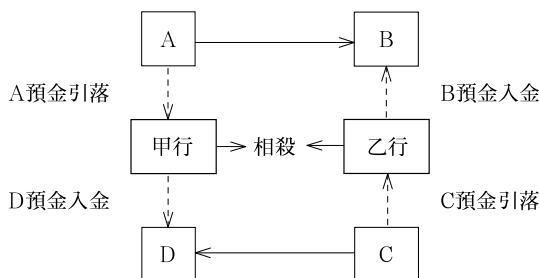


(注) 実線矢印は現実の支払いの方向。点線矢印は為替で置き換えられた支払いの方向を示す。

に代わって B に立替払いしたことになるので、甲銀行は乙銀行に対して債務を負う。他方、もう 1 組の C・D 間の支払いについては、C が D に支払う代わりに乙銀行に入金し、D への支払いを依頼する。次に乙銀行は甲銀行に D への支払いを依頼する。甲銀行が D に支払えば、甲銀行は乙銀行に代わって D に立替払いしたことになるので、乙銀行は甲銀行に対して債務を負う。この結果、甲銀行も乙銀行も相互に債務を負うため、両行の債権債務は相殺され、銀行間決済において甲銀行と乙銀行間の送金は不要となる。支払いの流れを見ると、A から B への支払いが甲銀行を介して A から D への支払いに置き換えられており、また C から D への支払いも、乙銀行を介して C から B への支払いに置き換えられている。つまり東京と大阪の 2 つの銀行を介して、東京・大阪間の支払いが同一地域内の支払いに置き換えられ、遠方への送金を回避するという為替の機能が発揮されている。

以上が銀行を介した場合の為替の原理であるが、これを預金の振替に当てはめると、第6図のようになるだろう。A から B への支払いは、甲銀行に置かれた A の要求払い預金口座から支払い金額が引き落とされ、乙銀行に置かれた B の預金口座に入金記帳されることによって行なわれる。また、C から D への支払いは、乙銀行に置かれた C の預金口座から支払い金額が引

第6図 預金振替機構



(注) 実線矢印は現実の支払いの方向。点線矢印は為替で置き換えられた支払いの方向を示す。

き落とされ、甲銀行に置かれたDの預金口座に入金記帳されることによって行なわれる。このような振替の結果、甲銀行ではAの預金口座から支払い金額が引き落とされるとともに、Dの預金口座に同額が入金記帳されている。また、乙銀行ではCの預金口座から支払い金額が引き落とされ、Bの預金口座に同額が入金記帳されている。つまり、AからBへの支払いが、甲銀行内部の預金の振替という形でAからDへの支払いに置き換えられ、またCからDへの支払いは乙銀行内部の預金の振替という形でCからBへの支払いに置き換えられているのである。このように、遠隔地間の支払いが同一地域内の支払いに置き換えられ、甲銀行と乙銀行間の送金（すなわち銀行間決済）が不要になっていることが預金の流れのなかに示されていることがわかる。

要するに、ここでのポイントは、為替によって遠隔地間の支払いが同一地域内の支払いに置き換えられることにあり、特に為替取引に銀行が介在する場合、遠隔地間支払いの回避は銀行間の債権債務が相殺されるという形をとるのである⁶⁾。

6) 預金の振替が為替の原理にもとづいている点については、小西一雄、「外国為替取引と国際収支」、関根猪一郎・木村二郎・大畠重衛・小西一雄著、『金融論』、青木書店、平成12年、156-159ページ、に依拠している。なお、為替の原理にも

ところで、このような為替の原理にもとづく預金振替機構は、預金そのものを創造する機能はもたない。なぜなら、第6図をみればわかるように、為替取引を可能にする取引連鎖は $A \rightarrow B$ と $C \rightarrow D$ のような反対方向の2組の単線の取引で十分であって、預金創造を可能にするような $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D \rightarrow A$ と連なる円環状の取引連鎖を必ずしも必要とはしないからである。ただ、第6図では、AもCも銀行に預金残高を保有していることが前提されているが、この図で表されているような単線の取引では預金創造が不可能であるため、これらの預金は銀行が信用供与によって創造したものではなく、AやCが金貨などの商品貨幣を銀行に預けることによって形成されたと考えざるを得ない。すなわち、本源的預金の形成を前提としている。したがって、為替の原理にもとづいて預金の振替を行なう銀行は、本源的預金の受入れと、その振替によって決済機能を果たす単なる振替銀行であって、預金創造を行なう近代的な商業銀行である必要はない。しかし、商業銀行の創造した預金は振替機能の働きによって初めて決済手投としての役割を果たすことを考えると、預金振替と銀行間決済の機能は預金創造を行なう商業銀行にとっては欠くことのできない機能である⁷⁾。

とづく預金振替と銀行間決済の機構（決済システム）は時点ネット決済システムと呼ばれており、わが国の代表的な時点ネット決済システムには、電子ベースの全銀システム（全国銀行データ通信システム）やペーパーベースの手形交換システムがあるが、両者とも商業銀行グループが運営している。いずれのシステムにおいても、1日分の顧客預金の振替によって生じた銀行間の債権債務が相殺され、差額だけが現金通貨（日銀預け金）によって銀行間決済される。これによって銀行間決済のための現金通貨が節約されることになる。

- 7) 本文で強調したように、信用創造を可能にする根拠はあくまで円環状の取引構造にあり、為替の原理にもとづく預金振替機構（決済システム）にあるのではない。しかし、決済システムによって銀行間の債権債務が相殺され、銀行の現金準備が節約されることをもって信用創造と理解する論者もある。たとえば三宅義夫氏は、相互に相手行宛小切手を受け入れた甲銀行と乙銀行の間で、「この金額（両銀行が受け入れた小切手金額－引用者）は相殺され、差額だけの（銀行間での－引用者）決済が行われることになる。そしてこの相殺されるかぎりにおいて、甲乙両銀行はAC（甲銀行と乙銀行からそれぞれ貸出を受け、入金された預金宛に小切手を振り出した者－引用者）にたいして支払準備である現金準備を減少することなく貸出しをしたことになる。…預金はこのように結果的に見て、とくに銀行全体として見ると、銀行の信用創造によって増大することがきわめて多い」（三宅

預金振替機構の基礎にある為替の機能は、支払いの方向を単に置き換えるという純粹に技術的なもので、貨幣取扱資本に属する機能であり、これに対して預金創造は、信用供与によって預金通貨を創造するという利子生み資本に属する機能である。今日の商業銀行は、預金創造を行なう利子生み資本の機能と、預金の振替を行なう貨幣取扱資本の機能を銀行業務において結合させることによって、他の金融機関にはない商業銀行固有の機能である決済機能を果たしている⁸⁾。

義夫；『新版金融論』、有斐閣、昭和56年、26ページ）と述べておられる。この引用文から、三宅氏は、信用創造の根拠が、為替の原理にもとづく決済システムによって銀行間の債権債務が相殺されることにある、と考えておられるとみて差し支えないであろう。

- また小林氏は、「資本環流が円滑になされているかぎり、貸出のために創造された預金債務の大部分は決済システム（貨幣取引の社会的機構）を通じて相殺されるため（信用創造）…」（前掲書、15ページ）と述べておられる。円滑な資本環流（それは取引の円環状の構造を前提とする）こそ信用創造の根拠であるが、氏は、信用創造の根拠として、円滑な資本環流と決済システムによる銀行間の債権債務の相殺を並列的に捉えておられるように思われるが、両者を峻別しその関連を明らかにすることが商業銀行の決済機能を理解する上で重要だと思われる。
- 8) 歴史的に見れば、14～15世紀のヨーロッパ大陸において、単なる振替銀行ではない、信用創造を営む初期預金銀行が存在した。またイギリスでは17世紀半ばに、ロンドンの商人であるサミュエル・ラムが、次のような預金創造を行う銀行の設立を提案している。すなわち、輸入商人→絹物商→地主→借地牧羊業者→羊毛商人→織元→輸出商人（輸入商を兼ねる）と繋がる取引連鎖が、銀行の貸付によって創造された預金の振替で決済される機構を提案しているのである。この取引連鎖では、連鎖の両端が輸出と輸入を兼業する貿易商であることによって円環状の構造が形成され、債権債務の相殺が可能となっている。分業関係の深化に伴う市場経済の発展が、このような円環状の取引連鎖の形成を可能にしたと考えられる。預金銀行の歴史的な形成については、田中生夫；『イギリス初期銀行史研究』、日本評論社、昭和41年、10ページ、107ページを参照した。

ところで、振替銀行は歴史的に存在しただけのものではない。2001年に開業したセブン銀行は、預金を受け入れているが貸出をしていないので、預金創造は行わない。セブン銀行の預金は、他の商業銀行が創造した預金通貨の受入れによって二次的に形成されたものである。セブン銀行の主要な業務はコンビニに設置されたATMによる決済サービスの提供であり、その収益のほとんどは、他行の預金者がセブン銀行のATMを利用して現金を引き出す際に支払うATM手数料からなる（経常収益に占めるATM手数料の割合は95%である）。他行預金者によるATMからの現金引出しは預金振替機能にもとづくため、セブン銀行は為替の機能（貨幣取扱機能）だけを行なっている単なる振替銀行と考えられる。セブン銀行の業務内容と収益構造については、同行のディスクロージャー誌を参照されたい（<http://www.sevenbank.co.jp> 2009年10月10日）。

Ⅲ．商業銀行の金融仲介機能

（１）商業銀行の金融仲介機能

商業銀行の機能として決済機能に並ぶ重要な機能が、資金余剰主体から資金不足主体へ資金移転の仲介を行う金融仲介機能である。次に商業銀行の金融仲介機能を取り上げよう。

これまで見てきたように、銀行が貸出によって創造した預金は借り手によって返済されるまで、その所有者を代えながら銀行に預金として滞留する。この過程を事後的に見れば、預金者が銀行に預金して、銀行がその預金を借り手に貸し出したように見える。つまり、銀行はあとで集める預金を先に貸し出すことになり、その意味で、結果として銀行が資金余剰主体である預金者から資金不足主体である借り手へ資金の仲介をしていることになる。別言すると、銀行は貸し出す資金の先取りを行っているわけである。

また商業銀行の本来的な業務は短期の信用供与であるから、返済も短期間でなされなければならない、そのため預金が銀行に滞留する期間も短期である。この預金は代金の支払いに充てられるため、要求払い預金のような流動性預金の形態で銀行に滞留する。つまり銀行は、事後的に見ると、資金余剰主体から短期の流動性預金を集め、資金不足主体に短期で貸し出す金融仲介機能を果たすのである。

この点を銀行のバランスシートに依りながら見ると、第7図と第8図のようになるだろう。第7図では、まず銀行が借り手Aに貸出を行い、Aの預金が創造される。次にAがBから商品を購入して代金を預金通貨で支払うと、第8図のようにAの預金はBの預金に振り替わる。このとき結果とし

第7図 銀行のバランスシート（１）

資産	負債
Aへの貸出	Aの預金

第8図 銀行のバランスシート（２）

資産	負債
Aへの貸出	Bの預金

てBの預金が銀行を介してAに貸し出されていることになる。この預金は代金支払いによって次々に保有者を代え、最終的にAに環流しAによって銀行に返済されると、銀行のAへの貸出と戻ってきたAの預金は消滅する。その間預金者は代わるが、預金者からAへの資金移転が銀行によって仲介されたことに変わりはない。以上のことから、銀行の金融仲介機能は、預金創造と預金振替からなる決済機能がなければ存在しえない。その意味で、銀行の金融仲介機能は決済機能と一体化しているといえる⁹⁾。

(2) 遊休資金の形成と非銀行金融仲介機関の金融仲介機能

すでに見たように、銀行が貸出によって創造した預金は借り手によって返済されるまで、保有者を代えながら銀行に預金として滞留する。ところで経済発展が進むと、銀行の預金は、要求払い預金などの流動性預金よりも長期間銀行に滞留する定期性預金の形態をとることが多くなって来る¹⁰⁾。預金は貸出によって創造されることを考えると、預金の長期化は貸出の長期化の結果であるといえる。つまり銀行の貸出が長期化することによって返済も長期化し、その結果預金は銀行に定期性預金として長期間滞留するのである。このような定期性預金は企業の内部留保や減価償却資金、また消費者の貯蓄な

9) 木村二郎氏は、商業銀行も金融仲介機能を担っているとする立場から、「信用創造が結果的に金融仲介機能を果たするという点を明示できることは、決定的に重要である」(木村二郎,「商業銀行と信用創造」,信用理論研究会編『現代金融と信用理論』,大月書店,平成18年,60ページ)と述べておられる。これは、本文で見たように、銀行が貸出によって創造した預金が銀行に預金として滞留することを事後的に見ると、銀行が資金余剰主体から資金不足主体へ資金の仲介をしているということと同じ内容を主張しておられると思われる。

10) 1896年から1970年までの長期にわたる預金統計が利用可能なアメリカについて定期預金と要求払い預金の推移を見ると、1896年に定期預金は7億1200万ドル、要求払い預金は28億4400万ドルで、要求払い預金が定期預金の4倍であった。しかし1930年になると、それぞれ201億9200万ドルと256億4800万ドルで両者が拮抗し、定期預金の伸びが著しいことがわかる。もっとも、1930年以降は定期預金の伸びが要求払い預金に比べて停滞するが、1966年以降は定期預金が要求払い預金を凌駕するようになる(U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970, part 2*, U.S. Department of Commerce, 1975, p.1022)。

どから構成されており、社会的な遊休資金を形成することになる。

もっとも遊休資金は銀行の定期性預金としてだけ存在するわけではなく、非銀行金融仲介機関もこの遊休資金の獲得に走り、商業銀行と競合するのである。すなわち、資金余剰主体から遊休資金を獲得した非銀行金融仲介機関はこの資金を資金不足主体に仲介するし、また遊休資金は証券市場を通じて直接資金余剰主体から資金不足主体へ移転される。ただいずれの場合であっても、預金は貸出が返済されるまで銀行の内部にとどまる点では同じである。具体的には、資金余剰主体が遊休資金を銀行に保有する場合、それは銀行に定期性預金の形態で滞留するし、また資金余剰主体が遊休資金を非銀行金融仲介機関や証券市場を通じて資金不足主体へ移転する場合は、預金は保有者を代えながら要求払い預金の形態で銀行に滞留する。

たとえば投資信託会社による資金仲介を例にとってみよう。遊休資金を銀行預金の形で保有する資金余剰主体が、預金の振替によって投資信託会社から投資信託を購入すると、資金余剰主体の預金が投資信託会社の預金に振り替わる。次に投資信託会社が資金不足主体である企業の発行する株式や社債を購入することによって、預金は投資信託会社から企業の預金に振り替わり、企業はこの要求払い預金を生産活動のために支出する。このようにして、資金余剰主体の遊休資金は資金不足主体の手で活動化するのである。すなわち追加的な預金創造によらない活動貨幣の増加であり、預金通貨の流通速度の上昇である。

このことは別の見方をすると、社会的遊休資金が形成され、非銀行金融仲介機関や証券市場を通じる資金仲介が盛んになるにつれて、商業銀行による信用供与の比重は低下し、金融仲介機関としての地位も相対的に低下するということである。ただし、預金の振替を通じて預金に通貨機能を与えるという、商業銀行固有の機能の重要性が低下するわけではないのである¹¹⁾。

11) 社会的遊休資金の形成とその活動化については、拙稿、「通貨の創造と蓄蔵貨幣の形成」、同上、前出、を参照。

(かわい・けん／福岡大学商学部教授／2009年10月28日受理)